

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

基本事務事業名] 人材育成プログラム推進事業
評価年月日] 平成12年12月1日
主担当部課名] 科学技術振興センター
記入課名・課長名・電話] 科学技術振興センター所長 福井 一晃 0593-29-3606

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：(IV-3) 技術の高度化と競争力の強化

施策：(2) 創造的人材の育成・確保

総合計画の目標項目：公設試験研究機関の学会加入者数

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：

- 生活環境衛生の確保
 - 多様な自然環境の保全・創出
 - 戦略的なプロジェクトの推進と新技術開発
 - 新規成長産業の振興と基盤整備
 - 科学技術交流の推進
-

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

- ・科学技術基本法制定(H7)、科学技術基本計画策定(H8)で地域における新産業創出、地場産業高度化など地域の科学技術振興が求められている。
 - ・三重県公設試験研究機関(工業系)の博士号取得者数割合及び学会発表件数(研究員1人当り)は、それぞれ全国47都道府県中第34位、28位(H10年8月調べ)と低く、研究員の資質の向上が求められている。
 - ・県民ニーズの多様化、科学技術の進展等に対応して、県民の期待に応えるべく公設試験研究機関の研究開発能力、技術力を強化するため研究員の人材育成を図ることが必要である。
-

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

公設試験研究機関研究員の研究開発能力と技術力を強化し、県民や社会ニーズの多様化、科学技術の進展等に対応できる公設試験研究機関にする。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には＊を付す)

- ・人材育成支援に係る制度整備数(累積数)
 - ・公設試験研究機関の学会加入者数＊
 - ・公設試験研究機関の学会発表件数(論文投稿含む)
 - ・博士号取得者数
 - ・学術会議派遣者数
 - ・派遣職員数及び延べ研究日数
-

②変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

- ・公設試験研究機関の学会加入者数、学会発表件数及び学術会議派遣者数：研究者の資質向上や学会活動への意欲を示す指標。また、人材ネットワークの育成・拡大寄与を表す指標。
 - ・博士号取得者数：研究や技術の高度化に対応できる能力を表す一つ指標。
 - ・公設試験研究機関特許取得件数：産業振興への寄与、県収入への寄与を表す技術開発等の研究成果指標。
-

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

- ・工業系試験研究機関にネットワークされた研究者数 500人
-

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

- ・海外学術会議派遣支援制度の整備と同制度による2名の派遣支援
- ・学位取得のための支援制度の整備（大学院（博士後期課程）派遣研修事業 H12年度から適用）
- ・学会発表、論文投稿の支援（工技総研 H12年度38件）
- ・中小企業大学校が実施する技術指導員研修等への派遣（延べ3名103日間）

②前年度に残った課題

- ・学会参加支援制度を海外のみならず、国内学会派遣についても科学技術振興センターとして統一したスタイルでの拡大を図る。（公設試験研究機関のうち工技総研においてのみ制度化されていた。）
- ・博士号取得については、いわゆる論文博士に対しても支援制度の整備を図る。
- ・研究員の諸制度利用度のさらなる向上を図る。

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・国内学会参加支援制度の整備
- ・学位取得支援の充実（論文博士への支援制度整備）
- ・任期付研究員任用制度の整備
- ・海外学術会議派遣支援（4件）
- ・学位取得支援（4件）
- ・中小企業大学校が実施する技術指導員研修等への派遣（延べ6名70日間）

②本年度残ると思われる課題

- ・大学との人事交流推進や研究員の採用方式改善など研究人材開発・育成のための中長期的な人材育成プログラム策定に向けた取組必要

5 基本事務事業の改革方向

- ・本年度中に策定予定の公設試験研究機関再編や研究評価システムなどの導入結果を踏まえつつ、より効果的な中長期人材育成プログラムの策定とその実施を図る。

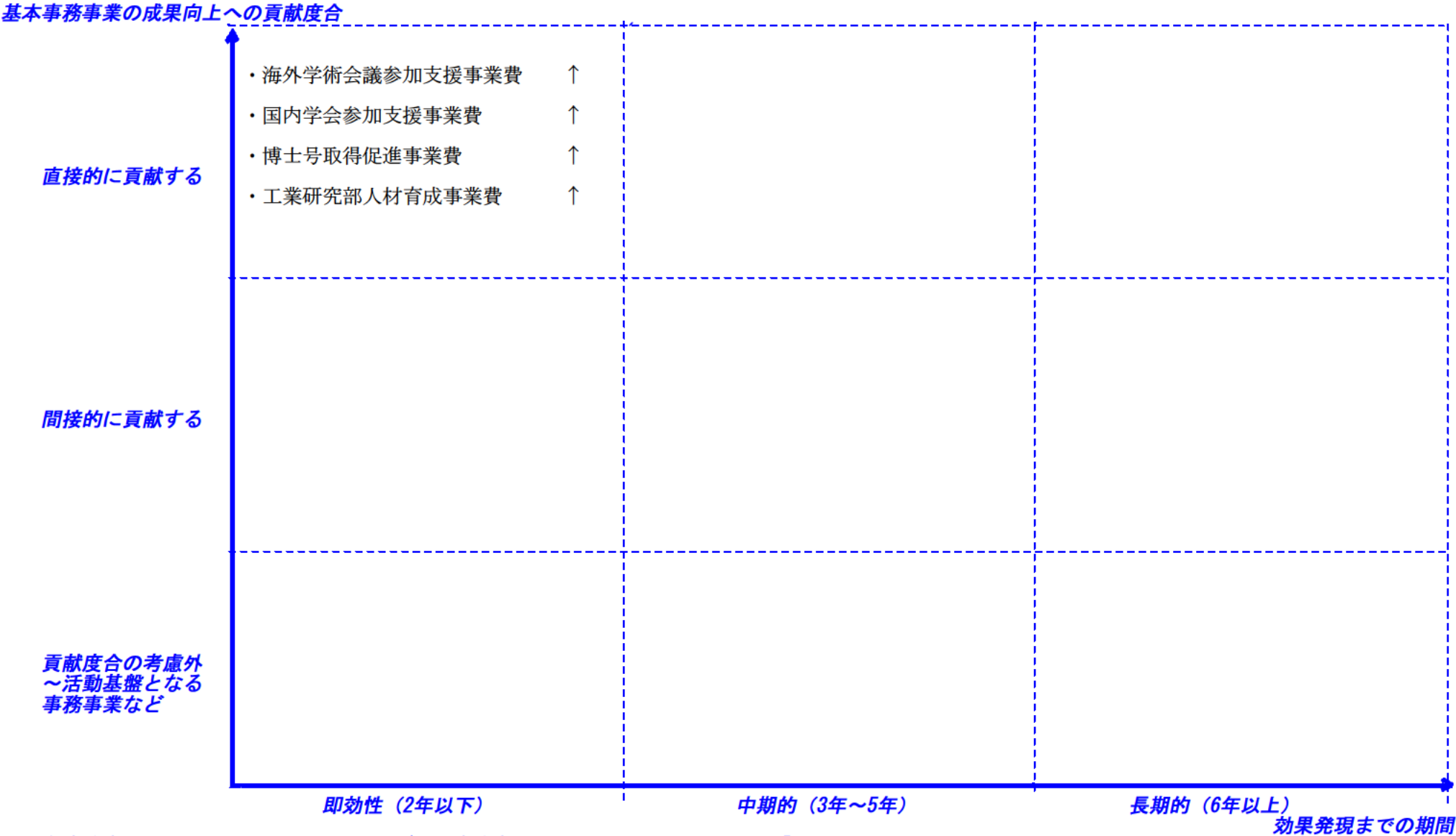
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画	予算額等 (万円)	必要概算
	目標	実績	目標数値	所要時間 (時間)	コスト(万円)
前々年度 (H10年度)		0		4,851 2,515	15,364
前年度 (H11年度)	2	2		5,874 2,318	15,494
本年度 (H12年度)	4	4		6,264 3,050	19,044
本年度補正後 (H12年度)		4		+(or ▲) 0 +(or ▲)	+(or ▲) 0
翌年度 (H13年度)	5	_____	50	7,751 4,091	24,893
計画目標年次 (H13年度)	5	_____	50	_____	_____

成果指標値は、人材育成支援に係る制度整備数を代表させた。
総合計画目標数値は、公設試験研究機関の学会加入者数

基本事務事業名：人材育成プログラム推進事業
7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM：ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆ 5 億円以上 ◎ ～ 1 億円 ◇ ～ 5 千万 △ ～ 1 千万 ・ 1 千万未満 * 休止・廃止〉



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

基本事務事業名：人材育成プログラム推進事業

※ 新規事務事業には、事務事業名に 新)を付す

事務事業名 担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
海外学術会議参加支援事業費 (科学技術振興センター)	学術会議派遣者数	地域の科学技術の担い手である公設試験研究機関の研究職員の資質向上を図り、創造的研究開発を推進するため国際学会・シンポジウム等への参加支援を行う。	1,092	－ 704	360	＋ 160
国内学会参加支援事業費 (科学技術振興センター)	公設試験研究機関の学会加入者数・学会発表件数	公設試験研究機関の研究職員を当該職員の専門分野に係る学会に加入させるとともに、研究成果の発表、最新技術情報の収集、広範な研究者との交流を行わせることにより研究能力の向上を図る。	5,449	＋ 5,449	2,195	＋ 2,195
博士号取得促進事業費 (科学技術振興センター)	博士号取得者数	地域の科学技術振興の担い手である公設試験研究機関の研究職員の資質向上を図り、創造的研究開発を推進するために、学位取得の支援を行う。	903	－ 482	1,178	－ 480
工業研究部人材育成事業費 (科学技術振興センター)	派遣職員数及び延べ研究日数	試験研究機関の研究開発をより効果的に推進するため、中小企業大学校が実施する技術指導養成課程等の研修に工業研究部の職員を派遣する。	307	－ 345	358	－ 799